

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名：一般国道246号 厚木秦野道路（伊勢原西～秦野中井） <small>あつぎはだのどうろ（いせはらにし～はだのなかい）</small>	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 関東地方整備局		
起終点：自：神奈川県伊勢原市善波 至：神奈川県秦野市西大竹 <small>かながわけんいせはらしせんほ</small> <small>かをわけるはだのしにおおたけ</small>	延長：5.2km			
事業概要：一般国道246号は、東京都千代田区から神奈川県内の内陸部を横断し、静岡県沼津市に至る延長約120kmの主要幹線道路である。厚木秦野道路は、第一東海自動車道（東名高速道路）・新東名高速道路・さがみ縦貫道路を相互に連絡する広域ネットワークの形成を目的とした延長29.1kmのバイパス事業である。このうち、伊勢原西～秦野中井区間では、並行する国道246号の慢性的な渋滞緩和、安全性向上を図るため延長約5.2kmを事業中である。				
H26年度事業化	H8年度都市計画決定 (H一年度変更)	H一年度用地着手	H一年度工事着手	
全体事業費	約200億円	事業進捗率	0% 供用済延長 0 km	
計画交通量	8,200台/日			
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.6 (残事業) -	総費用 (残事業)/(事業全体) - / 154億円 事業費： - / 139億円 維持管理費： - / 14億円	総便益 (残事業)/(事業全体) - / 249億円 走行時間短縮便益： - / 246億円 走行費用減少便益： - / 2.1億円 交通事故減少便益： - / 1.2億円	基準年：平成25年
感度分析の結果 【事業全体】 交通量：B/C=1.5～1.8（交通量 ±10%）【残事業】 交通量：B/C= -（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.5～1.8（事業費 ±10%） 事業費：B/C= -（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.4～1.8（事業期間±20%） 事業期間：B/C= -（事業期間±20%）				
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・国道246号（現道）は東京と静岡間の東西方向を結ぶ幹線道路であるが、容量不足による渋滞が発生。 ・厚木秦野道路（伊勢原西～秦野中井）が整備されることにより、国道246号（現道）の通過交通の転換が図られ、交通混雑緩和が見込まれる。 ②交通事故の減少 ・国道246号（現道）の事故発生状況は、渋滞と交差点密度の高さに起因すると考えられる追突と右左折事故が約8割。 ・厚木秦野道路（伊勢原西～秦野中井）が整備されることにより、国道246号（現道）の交通の転換が図られ、交通事故の減少が見込まれる。 ③沿線地域の観光振興 ・アウトドア・トレッキングや温泉など多様な観光資源を有する沿線市町村の入込客数は近年増加傾向にあり、今後更なる観光入込客数の増加が期待される。 ④企業立地の促進 ・厚木秦野道路の事業化後、沿線市町村（伊勢原市、秦野市）の工場立地件数が増加。 ・厚木秦野道路（伊勢原西～秦野中井）の整備に伴い、圏央道や東名高速道路、新東名高速道路へのアクセス性が向上し、企業立地の促進が期待される。 ⑤救急活動への支援 ・厚木秦野道路（伊勢原西～秦野中井）の整備により、第3次救急医療施設である東海大学医学部付属病院からの30分カバー圏人口が増加し、救命率の向上が期待される。				
関係する地方公共団体等の意見 ・神奈川県知事の意見： 厚木秦野道路は、さがみ縦貫道路や新東名高速道路等と一体となって、広域的な幹線道路網を形成し、国道246号の混雑緩和はもとより、地域の活性化や災害への対応力の強化などに寄与する重要な路線である。昨年3月に、さがみ縦貫道路が全線開通し、今後、新東名高速道路が順次供用されていく中、本路線の整備に寄せられる県民や企業の期待は大きく、地元自治体からの要望も大変強い。そこで、本事業を引き続き促進し、早期整備を図るとともに、本路線の未事業化区間については、早期に事業化を図るようお願いしたい。				
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 国道246号沿線周辺には、東名秦野テクノパーク(平成15年)などの工業団地や商業施設が多く立地している。平成27年度には、さがみ縦貫道路が全線開通し、周辺の高規格幹線道路の整備が進んでいる。				

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・伊勢原西～秦野中井区間（延長5.2km）は、国道246号と東名高速道路の秦野中井IC間の5.2kmで平成38年度開通予定である。用地取得を平成30年度から着手予定。
- ・今後は、用地取得を推進し、引き続き、地元協議を進めて効率的に事業促進を図る。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

施設の構造や工法の変更等

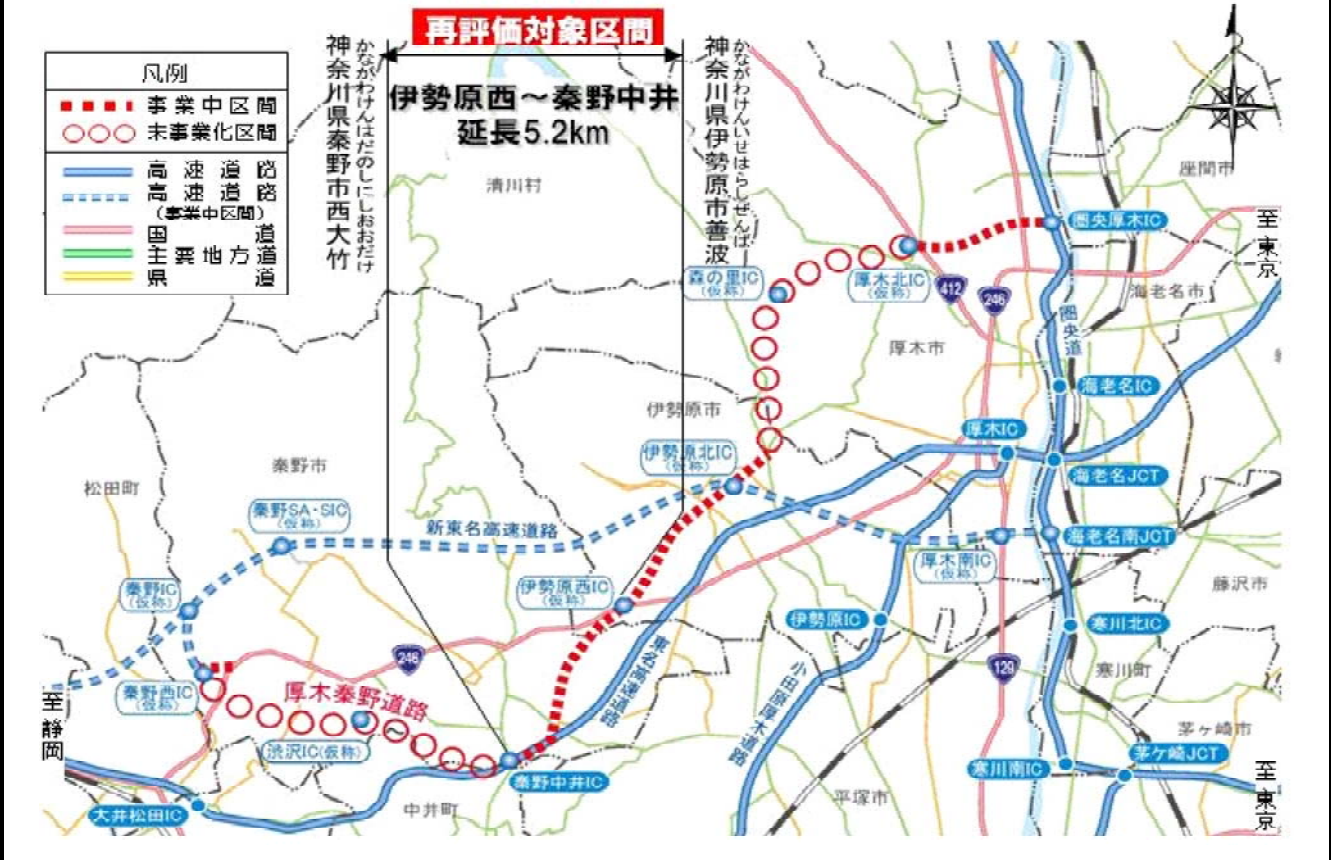
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果および進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。